

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第127期第2四半期  
(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 日本パーカライジング株式会社

【英訳名】 Nihon Parkerizing Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 里見多一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目15番1号

【電話番号】 03(3278)4333(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 田村裕保

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
日本パーカライジング株式会社 関東事業部  
(神奈川県平塚市堤町3番9号)  
日本パーカライジング株式会社 中京事業部  
(名古屋市瑞穂区桃園町4番18号)  
日本パーカライジング株式会社 関西事業部  
(大阪府吹田市広芝町11番41号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第126期 第2四半期 連結累計期間	第127期 第2四半期 連結累計期間	第126期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	38,703	37,999	80,483
経常利益 (百万円)	6,470	5,879	13,649
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,495	3,176	7,454
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	2,423	2,898	6,714
純資産額 (百万円)	77,917	83,703	81,303
総資産額 (百万円)	120,683	127,995	124,925
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	56.41	51.26	120.29
自己資本比率 (%)	54.0	54.9	54.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,744	3,403	12,634
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,630	4,341	5,911
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,019	492	5,083
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	20,104	19,945	21,417

回次	第126期 第2四半期 連結会計期間	第127期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	30.18	29.34

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第126期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の経済環境は、欧州のソプリリスクが顕在化し金融市場の不安が増大した結果、ユーロ圏の経済のみならず世界規模で景気の減速感が高まりました。また、東日本大震災による落ち込みから徐々に回復してまいりました国内経済も、欧米経済の混乱や円高の長期化が輸出に悪影響を及ぼすとともに、所得・雇用環境が依然として改善せず、その回復速度は鈍化してまいりました。

金属表面改質の事業環境につきましては、主要な取引先であります自動車業界では、震災直後は部品供給の問題などから極端な減産に陥りましたが、急速な生産体制の復旧に伴い国内自動車生産は増産に転じました。しかしながら、先行きの不透明感からその持続性には懸念がある状況です。また、海外における主要な事業基盤でありますタイでは、洪水被害が深刻化しユーザーの操業停止が相次ぐなど事業活動の縮小を余儀なくされております。

このような厳しい経営環境において当社グループでは、競争力のある新技術の創出とその市場展開を強化するとともに、あらゆるコストの削減に努めてまいりました。

#### (売上高)

売上高は37,999百万円と前年同四半期に比べ704百万円(1.8%)の減収となりましたが、震災により経済活動が著しく停滞した第1四半期会計期間に比べ、第2四半期会計期間の業績は、国内経済の回復に伴い薬品事業及び加工事業の需要が持ち直してまいりました結果、比較的堅調に推移いたしました。

#### (営業利益)

営業利益は5,064百万円と前年同四半期に比べ791百万円(13.5%)の減益となりました。依然として減益で推移しておりますが、第1四半期会計期間時点の減益率23.6%からは圧縮されました。販売費及び一般管理費は9,545百万円と前年同四半期に比べ1.2%増加いたしました。その内訳といたしましては人件費が0.1%の減少、経費が3.3%の増加で推移しております。

#### (経常利益)

営業外の損益では、受取技術料の増加、為替差損の減少などにより、営業外の収支は前年同四半期と比べ200百万円改善し815百万円の収入となり、経常利益は5,879百万円と前年同四半期に比べ591百万円(9.1%)の減益となりました。

#### (四半期純利益)

特別損益では、当第2四半期累計期間における大きな損失計上はありません。税金等調整前四半期純利益に対する法人税率は35.5%となり、少数株主利益が国内連結子会社の業績縮小に伴い前年同四半期に比べ181百万円減少いたしました。この結果、四半期純利益は3,176百万円と前年同四半期に比べ319百万円(9.1%)の減益となりました。

セグメント情報ごとの業績は、次のとおりであります。

#### 薬品事業

外部顧客に対する売上高は17,537百万円と前年同四半期に比べ909百万円（ 4.9%）の減収となり、営業利益は4,149百万円と707百万円（ 14.6%）の減益となりました。当事業部門は、耐食性、耐磨耗性、潤滑性などの機能性向上を目的に、金属などの表面に化成皮膜を施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売しております。震災の影響はアジア地域に進出している日系メーカーにも波及しており、国内外ともに一時的に業績が低迷する期間があったことに加え、全般的に原料コストの高止まりが続いていることから減収減益で推移いたしました。

#### 装置事業

外部顧客に対する売上高は4,527百万円と前年同四半期に比べ1,207百万円（ 36.4%）の増収となり、営業利益は74百万円と246百万円（前年同四半期は171百万円の赤字）の増益となりました。当事業部門は、輸送機器業界を中心に前処理設備及び塗装設備や粉体塗装設備などを製造・販売しておりますが、インドネシア、中国などで自動車業界向けに需要が増加し、ようやく底抜けした気配となってまいりました。しかしながら、国内の設備投資は依然低調に推移しており厳しい状況が続いております。

#### 加工事業

外部顧客に対する売上高は14,746百万円と前年同四半期に比べ746百万円（ 4.8%）の減収となり、営業利益は2,735百万円と469百万円（ 14.6%）の減益となりました。当事業部門は、熱処理加工、防錆加工、めっき処理などの表面処理の加工サービスを提供しております。震災直後の第1四半期会計期間においては、国内の表面改質の需要が減少し採算性が悪化しておりましたが、現段階では前年と同レベルまで回復してまいりました。

#### その他

外部顧客に対する売上高は1,187百万円と前年同四半期に比べ254百万円（ 17.6%）の減収となり、営業利益は106百万円と81百万円（ 43.3%）の減益となりました。当事業部門は、ビルメンテナンス事業、不動産賃貸事業、リース事業、運送事業などを営んでおります。当第2四半期累計期間でも、運送事業の採算性が改善せず減益となりました。

## (2) 財政状態の分析

### （資産の部）

資産合計は、前連結会計年度末と比べ3,069百万円増加し127,995百万円となりました。主な増減といたしましては、流動資産では現金及び預金が1,033百万円減少した一方で、仕掛品（未成工事支出金）の増加などのたな卸資産が2,687百万円増加いたしました。固定資産では海外の生産設備等の増強により有形固定資産が773百万円増加いたしました。

### （負債の部）

負債合計は、前連結会計年度末と比べ669百万円増加し44,291百万円となりました。主な増減といたしましては、流動負債では未払法人税等が1,117百万円減少した一方で、前受金の増加などにより流動負債のその他が1,511百万円増加いたしました。

### （純資産の部）

少数株主持分を含めた純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,400百万円増加し83,703百万円となりました。主な増加といたしましては、利益剰余金の増加などにより株主資本が2,567百万円、少数株主持分が558百万円それぞれ増加した一方で、その他の包括利益累計額が725百万円減少いたしました。以上の結果、自己資本比率は54.9%と前連結会計年度末から0.1%増加するとともに、1株当たり純資産は1,134円14銭と29円75銭増加いたしました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ2,340百万円減収し3,403百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益5,789百万円、減価償却費1,761百万円、前受金の増加額2,561百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額 2,857百万円、法人税等の支払額 3,191百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ1,711百万円減収し4,341百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、生産設備などの有形固定資産の取得による支出が2,777百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ2,527百万円増収し492百万円の支出となりました。収入の主な内訳は、少数株主からの払込みによる収入221百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額607百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物は、期首と比較し1,472百万円減少し、19,945百万円となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

当社は、当社株式の大量買付が行われた場合の手続きを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、平成19年6月28日開催の第122期定時株主総会において株主の承認を受け、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「本買収防衛策」といいます。）を導入いたしました。

本買収防衛策の有効期間は、第125期定時株主総会終結の時までとなっておりますので、当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、情勢の変化や企業価値研究会が公表した報告書の内容等を踏まえ、本買収防衛策を一部修正した上で継続することを決議し、平成22年6月29日開催の第125期定時株主総会において承認されました。

本買収防衛策の概要といたしましては、当社の発行済株式総数の20%以上となる株式の買付又は公開買付を実施しようとする買付者には、必要情報を事前に当社取締役会に提出していただきます。社外有識者等から構成された独立委員会は、外部専門家等の助言を得て、買付内容の評価・検討、株主の皆様への情報開示と取締役会が提案した代替案の開示、必要に応じて買付者との交渉等を行います。買付者が本買収防衛策の手続きを遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付であると独立委員会が判断した場合は、対抗措置の発動（買付者等による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権の無償割当ての実施）を取締役に勧告し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保いたします。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1,051百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,302,262	66,302,262	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (単元株式数 1,000株)
計	66,302,262	66,302,262		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		66,302,262		4,560		3,912

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	3,596	5.42
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海一丁目8-12	2,789	4.20
みずほ信託銀行株式会社(退職 給付信託新日本製鐵退職金口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	2,664	4.01
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	2,571	3.87
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	2,562	3.86
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	2,382	3.59
株式会社雄元	東京都中央区日本橋二丁目16-8	2,354	3.55
財団法人里見奨学会	大分県竹田市大字会々2458	2,316	3.49
株式会社旭千代田ホールディ ング	愛知県尾張旭市東栄町四丁目8-1	2,292	3.45
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドンエスエルオム ニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, England (東京都中央区月島四丁目16-13)	1,703	2.56
計		25,231	38.05

- (注) 1 日本スタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。
- 3 みずほ信託銀行株式会社(退職給付信託新日本製鐵退職金口)の所有株式数は全て信託業務に係るものであり、新日本製鐵株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であります。なお、その議決権行使の指図権は、新日本製鐵株式会社が留保しております。
- 4 株式会社雄元が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有しておりません。
- 5 上記のほか当社所有の自己株式2,871千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.33%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,871,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 4,266,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,849,000	58,849	同上
単元未満株式	普通株式 316,262		同上
発行済株式総数	66,302,262		
総株主の議決権		58,849	

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式		664 株
相互保有株式	(株)雄元	499
	パーカー加工(株)	871
	長泉パーカライジング(株)	250
	パーカー熱処理工業(株)	913
	浜松熱処理工業(株)	38
	(株)パーカーコーポレーション	398

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本パーカライジング 株式会社	東京都中央区 日本橋一丁目15 1	2,871,000		2,871,000	4.33
(相互保有株式) 株式会社雄元	東京都中央区 日本橋二丁目16 8	2,354,000		2,354,000	3.55
(相互保有株式) パーカー加工株式会社	東京都中央区 日本橋一丁目15 1	32,000		32,000	0.05
(相互保有株式) 長泉パーカライジング 株式会社	静岡県駿東郡長泉町 下長窪1088	5,000		5,000	0.01
(相互保有株式) パーカー熱処理工業 株式会社	東京都中央区 日本橋二丁目16 8	564,000		564,000	0.85
(相互保有株式) 浜松熱処理工業 株式会社	静岡県浜松市南区寺脇町 718	309,000		309,000	0.47
(相互保有株式) 株式会社パーカー コーポレーション	東京都中央区 日本橋人形町二丁目 22 1	1,002,000		1,002,000	1.51
計		7,137,000		7,137,000	10.76

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、ありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,683	24,649
受取手形及び売掛金	2 <sup>2</sup> 25,035	2 <sup>2</sup> 25,347
商品及び製品	1,687	1,771
仕掛品	1,715	4,128
原材料及び貯蔵品	3,323	3,514
その他	4,253	4,466
貸倒引当金	108	125
流動資産合計	61,590	63,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,904	11,848
土地	14,545	14,639
その他(純額)	8,854	9,589
有形固定資産合計	35,304	36,078
無形固定資産	1 <sup>1</sup> 1,866	1 <sup>1</sup> 1,850
投資その他の資産		
投資有価証券	18,231	17,649
その他	8,112	8,845
貸倒引当金	180	180
投資その他の資産合計	26,164	26,314
固定資産合計	63,335	64,243
資産合計	124,925	127,995
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,992	12,161
短期借入金	3,268	3,128
1年内返済予定の長期借入金	556	473
未払法人税等	2,981	1,864
賞与引当金	2,316	2,118
その他	7,706	9,217
流動負債合計	28,821	28,964
固定負債		
長期借入金	3,138	3,522
退職給付引当金	9,538	9,702
その他	2,124	2,101
固定負債合計	14,800	15,326
負債合計	43,622	44,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,560	4,560
資本剰余金	3,913	3,913
利益剰余金	65,508	68,078
自己株式	3,619	3,621
株主資本合計	70,362	72,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,163	1,580
繰延ヘッジ損益	50	64
為替換算調整勘定	4,041	4,171
その他の包括利益累計額合計	1,929	2,654
少数株主持分	12,869	13,428
純資産合計	81,303	83,703
負債純資産合計	124,925	127,995

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	38,703	37,999
売上原価	23,414	23,389
売上総利益	15,288	14,609
販売費及び一般管理費	1 9,433	1 9,545
営業利益	5,855	5,064
営業外収益		
受取利息	33	53
受取配当金	137	164
受取賃貸料	163	153
持分法による投資利益	364	386
その他	242	244
営業外収益合計	942	1,002
営業外費用		
支払利息	71	46
為替差損	164	54
デリバティブ評価損	42	44
その他	48	41
営業外費用合計	327	187
経常利益	6,470	5,879
特別利益		
固定資産売却益	5	12
関係会社株式売却益	0	10
その他	3	-
特別利益合計	9	22
特別損失		
固定資産除却損	15	5
投資有価証券評価損	-	8
持分変動損失	-	49
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22	-
災害による損失	-	48
その他	10	0
特別損失合計	47	112
税金等調整前四半期純利益	6,432	5,789
法人税等	2,198	2,056
少数株主損益調整前四半期純利益	4,234	3,732
少数株主利益	738	556
四半期純利益	3,495	3,176

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,234	3,732
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	983	583
繰延ヘッジ損益	52	12
為替換算調整勘定	625	301
持分法適用会社に対する持分相当額	148	63
その他の包括利益合計	1,810	834
四半期包括利益	2,423	2,898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,851	2,451
少数株主に係る四半期包括利益	571	447

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,432	5,789
減価償却費	1,664	1,761
貸倒引当金の増減額(は減少)	70	17
賞与引当金の増減額(は減少)	212	197
退職給付引当金の増減額(は減少)	215	164
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22	50
受取利息及び受取配当金	171	218
支払利息	71	46
為替差損益(は益)	190	95
持分法による投資損益(は益)	364	386
有形固定資産除却損	12	5
投資有価証券評価損益(は益)	-	8
売上債権の増減額(は増加)	1,268	396
たな卸資産の増減額(は増加)	1,028	2,857
前渡金の増減額(は増加)	239	70
仕入債務の増減額(は減少)	490	205
未払金の増減額(は減少)	305	289
未払費用の増減額(は減少)	258	92
前受金の増減額(は減少)	1,060	2,561
未払消費税等の増減額(は減少)	5	152
預り金の増減額(は減少)	46	4
その他	186	37
小計	7,647	6,304
利息及び配当金の受取額	255	371
利息の支払額	89	81
法人税等の支払額	2,068	3,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,744	3,403
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,308	2,777
有形固定資産の売却による収入	18	38
投資有価証券の取得による支出	824	259
投資有価証券の売却による収入	277	0
定期預金の預入による支出	870	1,040
定期預金の払戻による収入	384	6
その他	305	308
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,630	4,341

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	197	16
短期借入金の返済による支出	2,156	161
長期借入れによる収入	1,207	670
長期借入金の返済による支出	1,420	365
自己株式の取得による支出	3	2
少数株主からの払込みによる収入	-	221
配当金の支払額	607	607
少数株主への配当金の支払額	127	113
その他	109	150
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,019	492
現金及び現金同等物に係る換算差額	257	41
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	163	1,472
現金及び現金同等物の期首残高	20,280	21,417
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	13	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,104	19,945

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 無形固定資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
のれん	296百万円	225百万円
その他	1,570 "	1,625 "

2 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高	31百万円	
受取手形裏書譲渡高	2 "	20百万円

## 3 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
ミリオン化学㈱	525百万円	ミリオン化学㈱	508百万円
上海パーカライジング	78 "	上海パーカライジング	294 "
瀋陽パーカライジング	136 "	瀋陽パーカライジング	118 "
計	740百万円	計	921百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
従業員給料	2,885百万円	2,933百万円
賞与引当金繰入額	1,365 "	1,249 "
法定福利費	574 "	586 "
旅費交通費	395 "	393 "
運送費	671 "	680 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	23,690百万円	24,649百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	3,586 "	4,704 "
現金及び現金同等物	20,104百万円	19,945百万円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

## 1 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	607	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	607	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

## 2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

## 1 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	607	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	607	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

## 2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	18,447	3,320	15,493	37,261	1,441	38,703		38,703
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	640	49	21	711	805	1,517	1,517	
計	19,088	3,369	15,515	37,973	2,247	40,220	1,517	38,703
セグメント利益又は 損失( )	4,856	171	3,204	7,889	187	8,076	2,220	5,855

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、不動産賃貸事業、リース事業、運送事業などを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 2,220百万円には、セグメント間取引消去25百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用 2,246百万円が含まれております。なお、全社費用は主に、一般管理費及び技術研究費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	17,537	4,527	14,746	36,811	1,187	37,999		37,999
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	697	54	22	774	659	1,434	1,434	
計	18,235	4,581	14,769	37,585	1,847	39,433	1,434	37,999
セグメント利益	4,149	74	2,735	6,958	106	7,064	2,000	5,064

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、不動産賃貸事業、リース事業、運送事業などを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 2,000百万円には、セグメント間取引消去150百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用 2,151百万円が含まれております。なお、全社費用は主に、一般管理費及び技術研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	56円41銭	51円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,495	3,176
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,495	3,176
普通株式の期中平均株式数(株)	61,973,983	61,967,220

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第127期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月7日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	607百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月9日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

日本パーカライジング株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 塩 信 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北 山 千 里 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本パーカライジング株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本パーカライジング株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。